

第三者意見

法政大学大学院 人間社会研究科

教授

土肥 将敦 氏

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。商学博士。著書に『CSR経営－企業の社会的責任とステイクホルダー』（共著、中央経済社）、『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』（共著、NTT出版）などがある。



「魅力ある企業グループへの変革」の実現を目指して

まず、この数年安藤ハザマは「魅力ある企業グループへの変革」を戦略テーマとして掲げ、財務面でも好調な業績を達成している中で、2017年6月に福島第一原発事故の除染事業における不正行為疑惑が発生したことは極めて残念である。同社の中期ビジョンの中でも「持続的な成長の達成」、「社会と共存していける会社」を目指し、コンプライアンス体制を構築されようとしていただけに悔やまれる。今回の件に関しては、調査委員会を迅速に立ち上げ情報開示がなされたことは一定の評価ができるものの、7月時点では同社からの詳細な発表がなされていない故、疑惑の経緯や事実関係、根本的な理由、そして今後の対策について、次年度のCSR報告書においても具体的な説明を求めたい。そして、どのような経緯があったにせよ、このような不正行為疑惑が生じてしまったことに対する経営管理責任は厳に受け止める必要があり、経営陣のより一層の社会的に責任ある経営を追求するリーダーシップに期待したい。

さて、筆者は昨年10月に、同社CSR担当者らとの意見交換を実施したが、本報告書ではそこでの提案にそった進展が見られた。具体的には、(1)同社がさまざまなCSR施策に取り組む意味や正統性を示すため、企業理念とCSRの結びつきや関連性を明示すること(P2-4)、(2)グループ全体にCSRの理解と普及を促進し、とくに働く女性支援を促進する視点においても、さまざまな現場で働く従業員の声を丁寧に拾い上げること(P15、P17)、(3)安藤ハザマに関わるさまざまな事業とその社会的なインパクトを可視化すること(P10-11)、(4)同社の女性活躍促進の現状等CSRの諸施策の成果をデータで示していくこと(P10)、の4点である。これらは意義深い改善であり、今年度だけで終わらせることなく、今後も継続的な取り組みとして発展させて欲しい。

残された課題

上記のような成果がみられる一方で、課題も残されている。第一に、昨年度も指摘したことであるが、同社の中期経営計画と軌を一にしたCSR中期計画の策定の必要性である。上述したように、CSR課題と企業の競争力は密接に関連するものであり、それらを俯瞰できる大きな指針が求められる。例えば、「働き方改革」(P14-15)で「多様な人材の活用」として挙げられている外国人留学生の継続的雇用がどのような中長期的な戦略の中に位置づけられ、どんな成果があるかを示せると良いだろう。第二に、グローバルな事業活動に伴う海外拠点におけるCSRの諸課題の洗い出しである。今回の報告にある海外地域コミュニティ開発への参画(P17)のみならず、20カ国に及ぶ海外の活動拠点で労働者の安全衛生や人権尊重等がどのように管理されているのか、中長期的なレベルで整理していく必要があるだろう。第三に、CSR情報開示のグローバル化である。同社は事業の海外展開に加え外国人投資家の株式保有率が4割弱に達するなど、海外ステークホルダーへの情報発信の意義が高まっている。この現状を考えれば、今後は英語版のCSR報告の発刊が期待される。

最後に、現在安藤ハザマは社会からの厳しい眼差しの中にあるが、多くのCSR先進企業も危機的な状況を経験し、そこから透明性とアカウンタビリティを発揮し発展してきた。今まさに過去5年間で培ってきた安藤ハザマのCSR経営の本質が問われているのであり、地道で誠実な行動を積み重ねることで社会からの信頼を勝ちとることを願って止まない。